

令和 5 年度

鏡野町国民健康保険病院事業会計予算書

岡山県鏡野町

議第 35 号

令和5年度 鏡野町国民健康保険病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病 床 数		88 床
2. 年 間 患 者 数	入 院	21,813 人
	外 来	70,317 人
3. 1 日 平 均 患 者 数	入 院	59.76 人
	外 来	239.99 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	1,613,148 千円
第1項 医業収益	1,493,239 千円
第2項 医業外収益	119,909 千円

支 出

第1款 病院事業費用	1,613,148 千円
第1項 医業費用	1,601,627 千円
第2項 医業外費用	6,521 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額39,894千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	251,862 千円
第1項 企業債	160,000 千円
第2項 出資金	91,862 千円
第3項 他会計補助金	0 千円
第4項 他会計負担金	0 千円

支 出

第1款 資本的支出	291,756 千円
第1項 建設改良費	279,612 千円
第2項 企業債償還金	10,310 千円
第3項 リース償還金	834 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項 医 業 費 用
- (2) 第2項 医 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 給 与 費 | 905,446 千円 |
| (2) 交 際 費 | 300 千円 |

(他会計からの繰入)

第8条 建設改良事業に伴う資金、起債償還、その他病院事業費用に充てるため一般会計からこの会計へ繰入れる額は 131,862千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、390,000千円と定める。

令和 5年 3月 3日 提 出

鏡 野 町 長 山 崎 親 男

令和 5年 3月 27日 議 決

鏡野町議会議長 原 章 倫

令和5年度病院事業会計予算実施計画書
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.病院事業収益			1,613,148	
	1.医業収益		1,493,239	
		1.入院収益	620,764	
		2.外来収益	773,480	
		3.他会計負担金	35,000	
		4.その他医業収益	63,995	
	2.医業外収益		119,909	
		1.受取利息配当金	4,876	
		2.他会計補助金	2,400	
		3.他会計負担金	2,600	
		4.その他医業外収益	98,702	
		5.長期前受金戻入	11,331	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.病院事業費用			1,613,148	
	1.医業費用		1,601,627	
		1.給 与 費	905,446	
		2.材 料 費	417,460	
		3.経 費	200,222	
		4.減 価 償 却 費	71,390	
		5.資 産 減 耗 費	2,309	
		6.研 究 研 修 費	4,800	
	2.医業外費用		6,521	
		1.支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	2,721	
		2.消費税及び地方消費税	3,300	
		3.雑 損 失	500	
	3.予 備 費		5,000	
		1.予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的收入			251,862	
	1.企業債		160,000	
		1.建設改良債	160,000	
	2.出資金		91,862	
		1.出資金	91,862	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的支出			291,756	
	1.建設改良費		279,612	
		1.有形固定資産購入費	197,750	
		2.病院整備費	81,862	
	2.企業債償還金		10,310	
		1.企業債償還金	10,310	
	3.リース償還金		834	
		1.リース償還金	834	
	4.予備費		1,000	
1.予備費		1,000		

令和5年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(△は当期純損失)	3,863
減価償却費	71,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 316
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,948
賞与引当金の増減額(△は減少)	483
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	675
長期前受金戻入	△ 8,091
受取利息及び受取配当金	4,876
支払利息	2,721
固定資産除却費	889
未収金の増減額(△は増加)	6,049
未払金の増減額(△は減少)	3,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 610
小計	89,815
利息及び配当金の受取額	△ 4,876
利息の支払額	△ 2,721
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,218
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 197,750
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,750
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,309
リース債務の返済による支出	18
他会計からの出資による収入	170,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,709
資金増加額(又は減少額)	44,177
資金期首残高	1,624,349
資金期末残高	1,668,526

令和5年度病院事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	85	0	312,840	0	283,560	596,400	114,790	711,190
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	85	0	312,840	0	283,560	596,400	114,790	711,190
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	86	0	313,670	0	284,250	597,920	137,590	735,510
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	86	0	313,670	0	284,250	597,920	137,590	735,510
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 830	0	△ 690	△ 1,520	△ 22,800	△ 24,320
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 830	0	△ 690	△ 1,520	△ 22,800	△ 24,320

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	10,060	5,560	119,510	4,040	3,360	14,460
	前年度	8,060	5,540	118,060	3,040	2,690	15,970
	比較	2,000	20	1,450	1,000	670	△ 1,510

手当の内訳	区分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特勤手当 (千円)	退職手当組合 (千円)	調整手当(広域手当) (千円)	計 (千円)
	本年度	10,500	27,600	41,390	44,900	2,180	283,560
	前年度	11,500	34,000	38,060	45,070	2,260	284,250
	比較	△ 1,000	△ 6,400	3,330	△ 170	△ 80	△ 690

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△ 830	昇給に伴う増加分	349	昇給(84名)	
		その他の増減分	△ 1,179	職員数の変動	
手当	△ 690	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	△ 690	職員数の変動	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(I))	薬剤師・検査技師・放射線技師等 (医療職(II))	看護師・准看護師 (医療職(III))	一 般 行 政 職 (行政職(I))
5年4月1日現在	平均給料月額(円)	437,334	273,998	282,993	322,206
	平均給与月額(円)	1,199,339	461,638	449,130	539,709
	平均年齢(歳)	42.6	43.2	44.1	43.7
4年4月1日現在	平均給料月額(円)	453,278	266,190	288,441	330,058
	平均給与月額(円)	1,199,509	436,877	447,502	566,308
	平均年齢(歳)	46.0	43.0	44.3	45.7

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	薬剤師	検査技師 放射線技師 理学療法士	看 護 師	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度	
					一 般 職	
短 大 3 卒	—	181,100	204,900	—	—	
大 学 卒	213,600	191,500	216,000	185,200	185,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師			薬剤師・検査技師・放射線技師等			看 護 師 ・ 准 看 護 師			一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5年4月1日現在	4	1	12.5	5	1	5.2	5	1	1.8	6	1	33.4
	3	1	12.5	4	1	5.2	4	3	5.5	5		
	2	2	25.0	3	6	31.6	3	7	12.7	4	1	33.3
	1	4	50.0	2	6	31.6	2	41	74.5	3		
				1	5	26.4	1	3	5.5	2	1	33.3
										1		
	計	8	100.0	計	19	100.0	計	55	100.0	計	3	100.0
4年4月1日現在	4	1	11.1	5	1	5.0	5	1	1.9	6	1	33.4
	3	2	22.2	4	1	5.0	4	3	5.6	5	1	33.3
	2	2	22.2	3	5	25.0	3	7	12.9	4		
	1	4	44.5	2	9	45.0	2	40	74.0	3		
				1	4	20.0	1	3	5.6	2	1	33.3
										1		
	計	9	100.0	計	20	100.0	計	54	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分		5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職	医 師		院長・副院長	副院長・医長	医長・医師	医 師
	薬剤師・検査技師等	技 師 長	技師長・主任	主 任	技 師	技 師
	看護師・准看護師	部 長	看護師長	主任看護師	看 護 師	准看護師

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	事 務 長	事務長補佐	主 幹	主 任	主事・技師	主事補・技師補

(4) 昇給

区 分		医 師	薬剤師・検査技師・放射線技師等	看護師・准看護師	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	19	55	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	19	55	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2	2	7	1
		3号給 (人)		1	2	
		4号給 (人)	5	16	46	2
		5号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	87.5	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	20	54	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	19	50	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2	2	6	
		3号給 (人)		2	2	
		4号給 (人)	3	15	42	3
		5号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	55.6	95.0	92.6	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	医 師	診療放射線技師	栄 養 士	
給料総額に対する比率 (%)	32.56	1.71	1.97	
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日現在) (%)	100.0	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	390,550	7,000	10,000	
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (6 月 ・ 12 月)	職制上の段階,職 務の等級による加 算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.250	4.400	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	”	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	

令和4年度病院事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益

(1) 入院収益	525,552	
(2) 外来収益	720,630	
(3) 他会計負担金	35,000	
(4) その他医業収益	47,511	1,328,693
	<hr/>	

2 医業費用

(1) 給与費	805,909	
(2) 材料費	381,095	
(3) 経費	151,637	
(4) 減価償却費	67,450	
(5) 資産減耗費	1,352	
(6) 研究研修費	2,817	1,410,260
	<hr/>	

医業損失

 81,567

3 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	4,576		
(2) 他会計補助金	2,400		
(3) 他会計負担金	2,600		
(4) 長期前受金戻入額	15,415		
(5) その他医業外収益	98,752	123,743	

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,809		
(2) 雑損失	49,434	52,243	71,500
経常損失			△ 10,067

当年度純利益 △ 10,067

前年度繰越利益剰余金	409
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	<u>△ 9,658</u>

令和4年度病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産									
(1) 有形固定資産									
イ	土					地			58,165
ロ	建					物	1,005,854		
	減	価	却	累	計	額	△ 593,239		412,615
ハ	構					物	102,173		
	減	価	却	累	計	額	△ 96,351		5,822
ニ	器					品	825,211		
	減	価	却	累	計	額	△ 622,771		202,440
ホ	車					両	5,626		
	減	価	却	累	計	額	△ 5,345		281
ヘ	リ					資	15,440		
	減	価	却	累	計	額	△ 13,382		2,058
ト	そ					資	542,434		
	減	価	却	累	計	額	△ 485,452		56,982
	有形固定資産合計								738,363
(2) 無形固定資産									
イ	電					権			26
ロ	そ					産			856
	無形固定資産合計								882
	固定資産合計								739,245
2. 流動資産									
(1)	現					金			1,624,349
(2)	未					金	207,664		
(3)	貸					品	△ 1,142		206,522
(4)	貯					品			2,650
	流動資産合計								1,833,521
	資産合計								2,572,766

令和4年度注記表

I 重要な会計方針

(1) 資産評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 19～50年

構築物 3～15年

器械及び備品 4～15年

車両 5年

その他有形固定資産 6～38年

2. 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

その他無形固定資産 20～29年

3. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用

(3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

(正職員)

- ・正職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く。)ため、退職給付引当金は計上していない。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、374,824千円である。

(会計年度職員)

- ・会計年度職員への退職手当は当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金
 - ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
3. 法定福利費引当金
 - ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
4. 貸倒引当金
 - ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要事項

1. 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
 - ・予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は38,500千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) 重要なリース取引の処理方法
 - ・リース料の総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - ・リース料の総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 未経過リース相当額
 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額

該当無し

IV その他の注記

- (1) 退職給付引当金の取り崩し予定額
 - 当年度において、退職手当として支給するため、退職給付引当金2,089千円を使用する。
- (2) 貸倒引当金の取り崩し予定額
 - 当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金1,317千円を使用する。
- (3) 賞与引当金の取り崩し予定額
 - 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金45,472千円を使用する。
- (4) 法定福利費引当金の取り崩し予定額
 - 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金8,978千円を使用する。

令和5年度病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ	土				地	218,165	
ロ	建				物	1,005,854	
	減	価	却	累	額	<u>△ 615,106</u>	390,748
ハ	構				物	102,173	
	減	価	却	累	額	<u>△ 96,364</u>	5,809
ニ	器				品	860,752	
	減	価	却	累	額	<u>△ 662,333</u>	198,419
ホ	車				両	5,626	
	減	価	却	累	額	<u>△ 5,345</u>	281
ヘ	一				資	15,440	
	減	価	却	累	産	<u>△ 13,927</u>	1,513
ト	そ				額	542,434	
	減	価	却	累	額	<u>△ 493,362</u>	49,072

有形固定資産合計

864,007

(2)無形固定資産

イ	電				加	入	26
ロ	話				無	形	684
	そ				固	定	
	無				資	産	

無形固定資産合計

710

固定資産合計

864,717

2. 流 動 資 産

(1)	現				預	金	1,668,526
(2)	未				収	金	201,615
(3)	貸				引	金	<u>△ 826</u>
(4)	貯				当	品	<u>3,260</u>

流動資産合計

1,872,575

資 産 合 計

2,737,292

令和5年度注記表

I 重要な会計方針

(1) 資産評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 19～50年

構築物 3～15年

器械及び備品 4～15年

車両 5年

その他有形固定資産 6～38年

2. 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

その他無形固定資産 20～29年

3. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用

(3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

(正職員)

・正職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く。)ため、退職給付引当金は計上していない。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、386,321千円である。

(会計年度職員)

・会計年度職員への退職手当は当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金
 - ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
3. 法定福利費引当金
 - ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
4. 貸倒引当金
 - ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要事項

1. 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
 - ・予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は35,000千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) 重要なリース取引の処理方法
 - ・リース料の総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - ・リース料の総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 未経過リース相当額
 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額
該当無し

IV その他の注記

- (1) 退職給付引当金の取り崩し予定額
予定無し
- (2) 貸倒引当金の取り崩し予定額
当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金826千円を使用する。
- (3) 賞与引当金の取り崩し予定額
当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金45,955千円を使用する。
- (4) 法定福利費引当金の取り崩し予定額
当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金9,653千円を使用する。

令和5年度病院事業会計予算実施計画資料
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款 病 院 事 業 収 益		1,613,148	1,599,309	13,839			
項 医 業 収 益		1,493,239	1,488,887	4,352			
	入 院 収 益	620,764	642,572	△ 21,808	入 院 収 益	620,764	入院収益
	外 来 収 益	773,480	753,130	20,350	外 来 収 益	773,480	外来収益
	他 会 計 負 担 金	35,000	35,000	0	他 会 計 繰 入 金	35,000	一般会計繰入金
	その他医業収益	63,995	58,185	5,810	その他医業収益	63,995	個室使用料 診断書・証明書等文書料 予防接種・その他の医業収益
項 医 業 外 収 益		119,909	110,422	9,487			
	受取利息配当金	4,876	5,085	△ 209	預 金 利 息	4,876	預金利息
	他 会 計 補 助 金	2,400	2,400	0	他 会 計 繰 入 金	2,400	一般会計繰入金
	他 会 計 負 担 金	2,600	2,600	0	他 会 計 繰 入 金	2,600	一般会計繰入金
	その他医業外収益	98,702	92,245	6,457	その他医業外収益	98,702	医師・看護師等派遣負担金 手数料・入院用品・雑収外
	長期前受金戻入	11,331	8,092	3,239	長期前受金戻入	11,331	減価償却費見合いの長期前受金の収益化

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
病院事業費用		1,613,148	1,599,309	13,839			
項							
医療費用		1,601,627	1,587,575	14,052			
	給 与 費	905,446	927,085	△ 21,639	給 料	312,840	医 師 8人 看 護 師 55人 技 術 職 員 16人 事 務 職 員 6人 } 85人
					報 酬	148,872	会 計 年 度 職 員 (医 師 ・ 看 護 師 他)
					手 当	245,746	正 職 員 手 当
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	45,955	正 職 員 (令 和 6 年 6 月 支 給 の 本 年 度 相 当 分) 37,814 会 計 年 度 職 員 (") 8,141
					法 定 福 利 費	138,432	共 済 組 合 負 担 金 ・ 互 助 組 合 負 担 金 公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金 正 職 員 106,962 会 計 年 度 職 員 31,470
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	9,653	賞 与 引 当 金 繰 入 額 に 係 る 共 済 費 等 正 職 員 7,828 会 計 年 度 職 員 1,825
					退 職 給 付 費 用	3,948	会 計 年 度 職 員 退 職 手 当 増 加 額
	材 料 費	417,460	407,870	9,590	薬 品 費	330,000	医 薬 品 出 庫 額
					診 療 材 料 費	72,700	検 査 試 薬 他 診 療 材 料 費
					給 食 材 料 費	13,800	患 者 用 給 食 材 料 費
					医 療 用 消 耗 備 品 費	960	診 療 用 消 耗 器 具 ・ 消 耗 備 品 費

		経費	200,222	176,142	24,080	厚生福利費	250	職員感染予防薬等費用
						交際費	300	院長交際費
						旅費	300	職員出張旅費
						被服費	600	診療用白衣他
						消耗品費	6,000	消耗品費
						消耗備品費	600	消耗備品費
						光熱水費	33,160	電気料金 30,360 水道料金 1,500 下水道料金 1,300
						燃料費	6,800	灯油・ガソリン代 5,600 LPガス代 1,200
						食料費	100	食料費
						印刷製本費	750	事務用印刷費 550 診療用印刷費 200
						修繕料	11,300	施設修繕 4,300 設備修繕 2,500 医療機器等修繕 4,500
						保険料	2,210	病院賠償責任保険料 1,730 建物共済保険料 260 公用車保険料 220
						手数料	4,700	医療機器利用手数料 4,700
						賃借料	12,425	病棟床頭台リース料 1,080 カーテンリース料 800 医療機器賃貸借料 6,645 寝具・病衣リース料 2,900 その他リース料 1,000
						通信運搬費	1,400	電話料 900 郵送料 500

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
					委 託 料	114,787	清掃事務当直業務委託料 16,830 医療機器保守点検委託料 23,000 施設整備保守点検委託料 4,500 白衣等クリーニング委託料 1,000 給食機器保守点検委託料 500 医療廃棄物処理委託料 1,200 医事業務職員委託料 5,400 病理組織検査委託料 2,000 遠隔画像読取委託料 6,800 心電図解析委託料 200 在宅酸素委託料 6,000 電子カルテ・医事システム保守 10,560 外注検査委託料 6,000 その他委託料 30,797
					諸 会 費	2,240	自治体病院開設者協議会 50 自治体病院協議会 80 国保診療施設協議会 285 岡山県医師会費 530 郡医師会費 200 岡山大学関連病院会 30 岡山県病院協会 110 その他諸会費負担金 955
					貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金繰入額 1,300
					雑 費	1,300	雑費 1,300

	減価償却費	71,390	68,618	2,772	減価償却費	71,390	建物減価償却費	21,867
							構築物減価償却費	13
							医療機器・備品減価償却費	40,882
							車両減価償却費	0
							その他有形資産減価償却費	7,910
							無形固定資産減価償却費	173
							リース資産減価償却費	545
	資産減耗費	2,309	3,060	△ 751	資産減耗費	100	たな卸資産減耗費	
					固定資産除却費	2,209	固定資産除却費	
	研究研修費	4,800	4,800	0	研究材料費	100	研究材料費	
					謝金	100	職員研修講師謝礼	
					図書費	1,000	図書費	
					旅費	2,600	研修旅費	
					雑費	1,000	研修会経費その他	
項		6,521	6,734	△ 213				
医								
業	支払利息及び	2,721	2,934	△ 213	企業債利息	2,596	企業債利息	
外	企業債取扱諸費				一時借入金	100	一時借入金利息	
費					リース資産	25	リース支払利息	
用	消費税及び	3,300	3,300	0	消費税及び	3,300	消費税及び地方消費税	
	地方消費税				地方消費税			
	雑損失	500	500	0	雑損失	500	雑損失	
項		5,000	5,000	0				
予								
備	予備費				予備費	5,000	予備費	
費								

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款 資 本 的 収 入		251,862	10,000	241,862			
項 企 業 債	建設改良債	160,000	0	160,000	病 院 事 業 債	160,000	病院事業債
項 出 資 金	出 資 金	91,862	10,000	81,862	出 資 金	91,862	一般会計繰入金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款 資 本 的 支 出		291,756	54,806	236,950			
項 建設改良費	有形固定資産 購入費	197,750	42,893	154,857	土 地	160,000	土地購入
	病院整備費	81,862	0	81,862	機 械 器 具 購 入 費	37,750	医療機器・備品購入
					委 託 費	81,862	病院整備委託料
項 企業債償還金	企業債償還金	10,310	10,097	213	元 金	10,310	企業債償還元金
項 リース償還金	リース償還金	834	816	18	元 金	834	リース資産償還元金
項 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	